

## 2 一般会計

### (1) 決算の総括

#### ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	439,852,441	414,249,855	(82,902) 411,350,837	93.5	99.3	238,386	2,743,535
令和元年度	350,399,480	325,651,157	(82,672) 323,357,635	92.3	99.3	225,580	2,150,613
比較増減	89,452,960	88,598,698	(230) 87,993,201	1.2	0.0	12,805	592,921
増減率	25.5	27.2	(0.3) 27.2	—	—	5.7	27.6

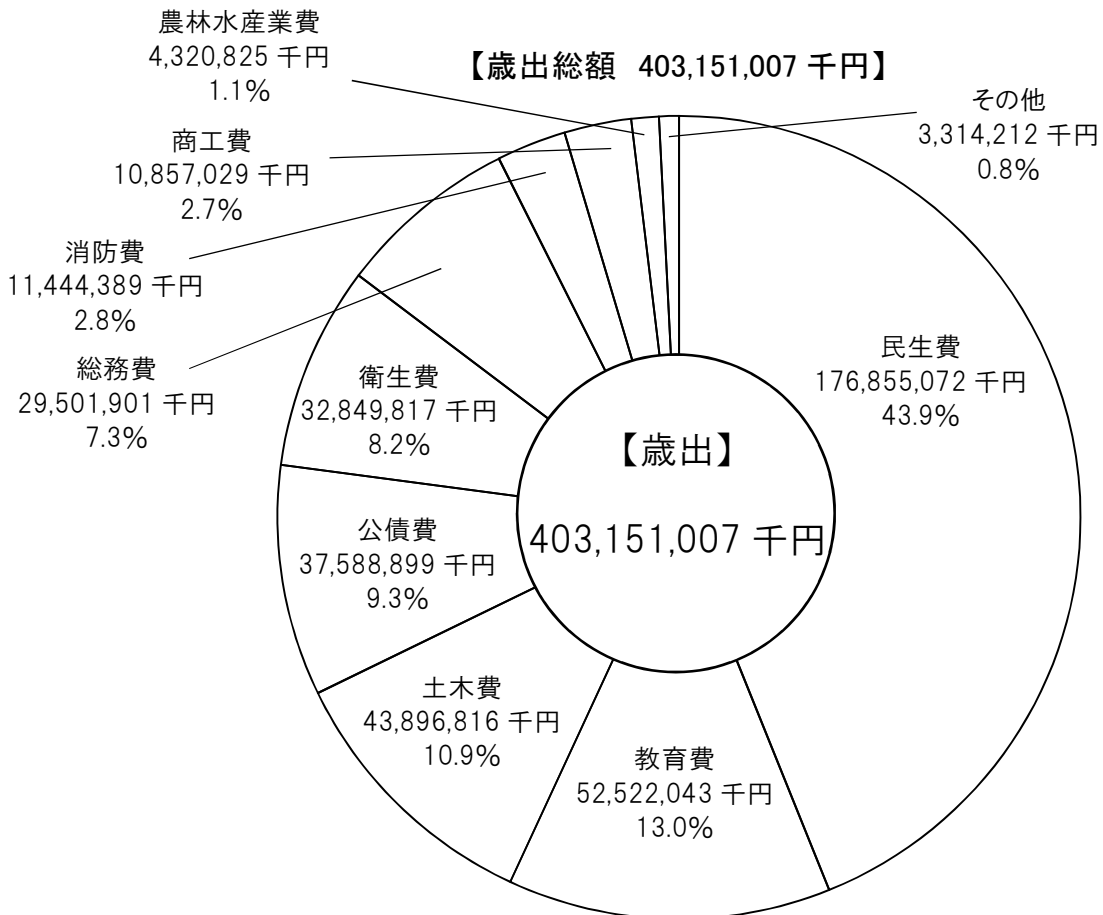
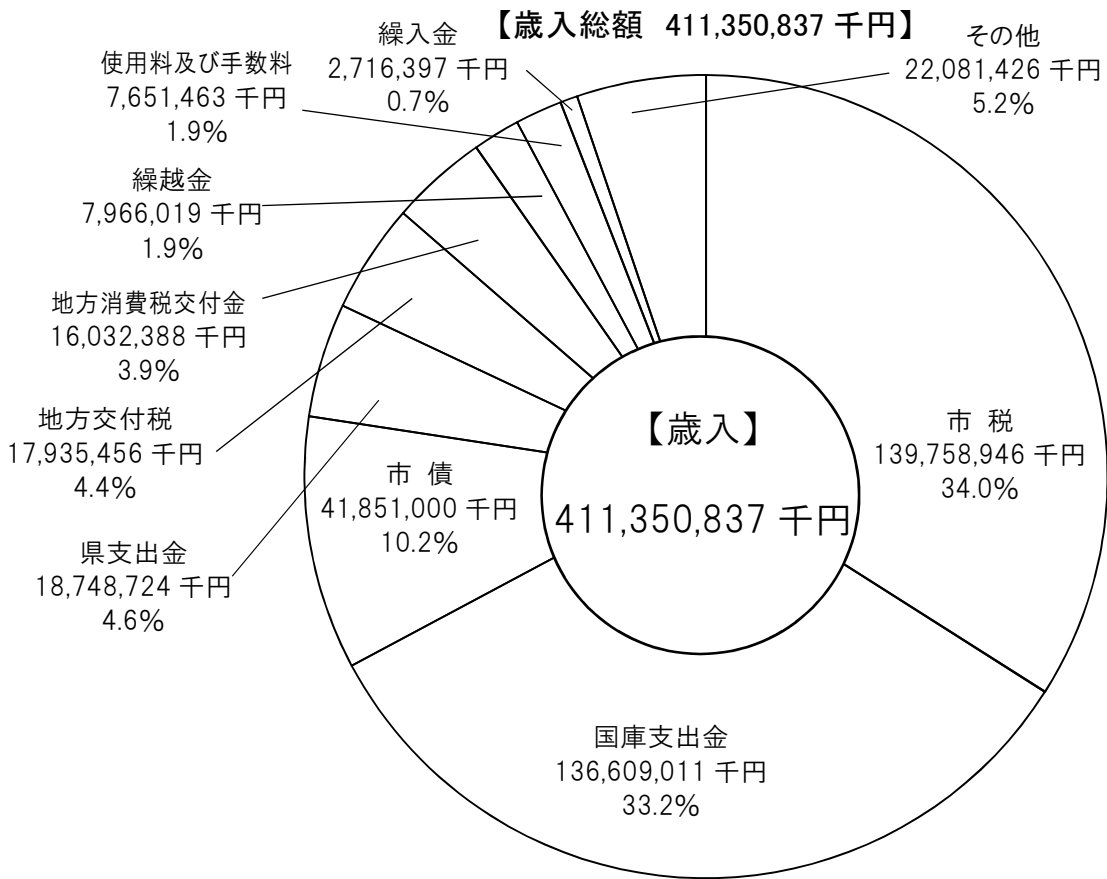
(注) ( )は、収入済額中還付を要する額である。

#### 歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	439,852,441	403,151,007	91.7	17,497,471	19,203,962
令和元年度	350,399,480	315,391,616	90.0	21,519,896	13,487,968
比較増減	89,452,960	87,759,391	1.7	△4,022,425	5,715,993
増減率	25.5	27.8	—	△18.7	42.4

## 令和2年度一般会計歳入・歳出款別決算構成



## イ 歳入予算の執行状況

- (ア) 収入済額は 4,113 億 5,083 万円で、予算現額に対する執行率は 93.5%とおおむね予定どおりの執行となっていた。
- (イ) 収入済額は、前年度に比べ 879 億 9,320 万円 (27.2%) 増加していた。  
増加した主なものは、国庫支出金 839 億 7,604 万円、県支出金 29 億 1,376 万円、地方消費税交付金 28 億 4,360 万円であり、一方、減少した主なものは、市税 28 億 4,360 万円、繰入金 10 億 8,569 万円、地方特例交付金 9 億 883 万円であった。
- (ウ) 調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と同じであった。
- (エ) 不納欠損額は 2 億 3,838 万円で、前年度に比べ 1,280 万円 (5.7%) 増加していた。  
不納欠損額の主なものは、市税 1 億 5,571 万円で、全体の 65.3%を占めていた。
- (オ) 収入未済額は 27 億 4,353 万円で、前年度に比べ 5 億 9,292 万円 (27.6%) 増加していた。  
収入未済額の主なものは、市税 21 億 4,258 万円で、全体の 78.1%を占めていた。

## ウ 歳出予算の執行状況

- (ア) 支出済額は 4,031 億 5,100 万円で、予算現額に対する執行率は 91.7%とおおむね予定どおりの執行となっていた。
- (イ) 支出済額は、前年度に比べ 877 億 5,939 万円 (27.8%) 増加していた。  
増加した主なものは、民生費 748 億 1,996 万円、商工費 57 億 1,408 万円であり、一方、減少した主なものは、総務費 15 億 7,361 万円、議会費 2,622 万円であった。
- (ウ) 翌年度繰越額は 174 億 9,747 万円で、前年度に比べ 40 億 2,242 万円 (18.7%) 減少していた。
- (エ) 不用額は 192 億 396 万円で、前年度に比べ 57 億 1,599 万円 (42.4%) 増加していた。

## エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
A 歳入総額	411,350,837	323,357,635	87,993,201	27.2
B 歳出総額	403,151,007	315,391,616	87,759,391	27.8
C 形式収支 (A-B)	8,199,829	7,966,019	233,809	2.9
D 翌年度へ 繰り越すべき財源	2,908,077	2,878,082	29,995	1.0
E 実質収支 (C-D)	5,291,751	5,087,937	203,814	4.0
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.3	1.6	△0.3	—

(ア) 形式収支は81億9,982万円で、前年度に比べ2億3,380万円(2.9%)増加していた。

(イ) 実質収支は52億9,175万円で、前年度に比べ2億381万円(4.0%)増加していた。

また、歳入総額に対する割合は1.3%で、前年度を0.3ポイント下回っていた。

## (2) 歳入の概要

### ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	139,758,946	34.0	142,602,555	44.1	△2,843,608	△2.0
	繰 越 金	7,966,019	1.9	8,126,877	2.5	△160,858	△2.0
	使用料及び手数料	7,651,463	1.9	8,467,524	2.6	△816,060	△9.6
	そ の 他	12,768,460	3.1	13,513,921	4.2	△745,460	△5.5
	小 計	168,144,891	40.9	172,710,878	53.4	△4,565,987	△2.6
依存財源	国庫支出金	136,609,011	33.2	52,632,962	16.3	83,976,048	159.6
	市 債	41,851,000	10.2	39,028,000	12.1	2,823,000	7.2
	地方交付税	17,935,456	4.3	17,898,726	5.5	36,730	0.2
	そ の 他	46,810,478	11.4	41,087,068	12.7	5,723,410	13.9
	小 計	243,205,945	59.1	150,646,756	46.6	92,559,188	61.4
合 計		411,350,837	100.0	323,357,635	100.0	87,993,201	27.2

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、  
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、  
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、  
県支出金、自動車取得税交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 40.9%、依存財源 59.1%となっていた。

(イ) 自主財源は1,681億4,489万円で、前年度と比べ45億6,598万円(2.6%)減少していた。これは主に、市税が28億4,360万円、使用料及び手数料が8億1,606万円減少したためである。

(ウ) 依存財源は2,432億594万円で、前年度と比べ925億5,918万円(61.4%)増加していた。これは主に、国庫支出金が839億7,604万円、市債が28億2,300万円増加したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を12.5ポイント下回っていた。

## イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	139,758,946	34.0	142,602,555	44.1	△2,843,608	△2.0
2 地 方 譲 与 税	2,377,252	0.6	2,329,785	0.7	47,467	2.0
3 利 子 割 交 付 金	101,653	0.0	102,766	0.0	△1,113	△1.1
4 配 当 割 交 付 金	433,138	0.1	477,035	0.1	△43,897	△9.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	588,218	0.1	320,696	0.1	267,522	83.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	117,466	0.0	117,877	0.0	△411	△0.3
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,022,385	0.2	—	—	1,022,385	—
8 地 方 消 費 税 交 付 金	16,032,388	3.9	13,188,786	4.1	2,843,602	21.6
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,478	0.0	24,571	0.0	△1,092	△4.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	344,300	0.1	171,152	0.1	173,148	101.2
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,577,456	1.4	5,727,060	1.8	△149,604	△2.6
12 地 方 特 例 交 付 金	1,091,865	0.3	2,000,696	0.6	△908,831	△45.4
13 地 方 交 付 税	17,935,456	4.4	17,898,726	5.5	36,730	0.2
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	352,153	0.1	321,193	0.1	30,960	9.6
15 分 担 金 及 び 負 担 金	895,988	0.2	1,285,030	0.4	△389,042	△30.3
16 使 用 料 及 び 手 数 料	7,651,463	1.9	8,467,524	2.6	△816,060	△9.6
17 国 庫 支 出 金	136,609,011	33.2	52,632,962	16.3	83,976,048	159.6
18 県 支 出 金	18,748,724	4.6	15,834,955	4.9	2,913,768	18.4
19 財 産 収 入	604,788	0.1	532,999	0.2	71,789	13.5
20 寄 附 金	521,471	0.1	269,439	0.1	252,031	93.5
21 繰 入 金	2,716,397	0.7	3,802,093	1.2	△1,085,696	△28.6
22 繰 越 金	7,966,019	1.9	8,126,877	2.5	△160,858	△2.0
23 諸 収 入	8,029,815	1.9	7,624,358	2.4	405,457	5.3
24 市 債	41,851,000	10.2	39,028,000	12.1	2,823,000	7.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	470,494	0.1	△470,494	△100.0
計	411,350,837	100.0	323,357,635	100.0	87,993,201	27.2

## 1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	138,900,000	141,974,652	139,758,946	100.6	98.4	155,717	2,142,580	82,592
令和元年度	142,383,000	144,135,046	142,602,555	100.2	98.9	140,822	1,473,767	82,098
比較増減	△3,483,000	△2,160,394	△2,843,608	0.4	△0.5	14,895	668,813	494
増減率	△2.4	△1.5	△2.0	—	—	10.6	45.4	0.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
市民税	65,373,144	68,471,192	△3,098,047	△4.5	99,443	1,457,562	71,364
固定資産税	53,840,003	53,522,649	317,353	0.6	42,445	476,686	8,318
軽自動車税	1,689,560	1,595,552	94,007	5.9	4,027	22,981	439
市たばこ税	4,055,171	4,191,503	△136,331	△3.3	—	—	0
鉱産税	92	94	△2	△2.2	—	—	—
入湯税	22,611	29,735	△7,123	△24.0	—	—	2
事業所税	4,073,169	4,133,667	△60,497	△1.5	—	90,262	608
都市計画税	10,705,193	10,658,161	47,032	0.4	9,799	95,087	1,858

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ 28 億 4,360 万円 (2.0%) 減少していた。これは主に、固定資産税が 3 億 1,735 万円 (0.6%) 増加したものの、市民税が 30 億 9,804 万円 (4.5%) 減少したためである。

ア 固定資産税が増加したのは、家屋の新增築による増が、土地価格下落や新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う徴収猶予による減を上回ったことなどによるものである。

イ 市民税が減少したのは、主に法人市民税において法人収益の減少や法人税割の税率引下げ (国税化) に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う徴収猶予があったことによるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 34.0% で、前年度を 10.1 ポイント下回っていた。また、市民一人当たりの市税負担額は 201,854 円で、前年度に比べ 2,926 円減少していた。

(3) 不納欠損額は1億5,571万円で、前年度に比べ1,489万円(10.6%)増加していた。

不納欠損額の主なものは、市民税9,944万円、固定資産税4,244万円であった。

(4) 収入未済額は21億4,258万円で、前年度に比べ6億6,881万円(45.4%)増加していた。

収入未済額の主なものは、市民税14億5,756万円、固定資産税4億7,668万円、都市計画税9,508万円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調定額	141,974,652	144,135,046	141,696,723	128,879,530	128,826,390
収入済額	139,758,946	142,602,555	139,921,697	126,891,214	126,329,811
収入未済額	2,142,580	1,473,767	1,583,216	1,750,200	2,201,298
収入率	98.4	98.9	98.7	98.5	98.1

## 2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,321,000	2,377,252	2,377,252	102.4	100.0	—	—
令和元年度	2,225,000	2,329,785	2,329,785	104.7	100.0	—	—
比較増減	96,000	47,467	47,467	△2.3	0.0	—	—
増減率	4.3	2.0	2.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	861,757	879,602	△17,845	△2.0	—	—
自動車重量譲与税	1,111,558	1,121,496	△9,938	△0.9	—	—
地方道路譲与税	0	0	△0	△98.0	—	—
森林環境譲与税	214,566	100,971	113,595	112.5	—	—
特別とん譲与税	142,069	160,253	△18,184	△11.3	—	—
石油ガス譲与税	47,302	67,462	△20,160	△29.9	—	—



### 3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	102,000	101,653	101,653	99.7	100.0	—	—
令和元年度	179,000	102,766	102,766	57.4	100.0	—	—
比較増減	△77,000	△1,113	△1,113	42.3	0.0	—	—
増 減 率	△43.0	△1.1	△1.1	—	—	—	—

### 4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	499,000	433,138	433,138	86.8	100.0	—	—
令和元年度	526,000	477,035	477,035	90.7	100.0	—	—
比較増減	△27,000	△43,897	△43,897	△3.9	0.0	—	—
増 減 率	△5.1	△9.2	△9.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は4億3,313万円で、予算現額に対する執行率は86.8%となっていた。これは、県税である県民税配当割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	334,000	588,218	588,218	176.1	100.0	—	—
令和元年度	361,000	320,696	320,696	88.8	100.0	—	—
比較増減	△27,000	267,522	267,522	87.3	0.0	—	—
増 減 率	△7.5	83.4	83.4	—	—	—	—

(1) 収入済額は5億8,821万円で、予算現額に対する執行率は176.1%となっていた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割の税収が当初の見込みを上回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ2億6,752万円(83.4%)増加していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が増収となったためである。

## 6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	114,000	117,466	117,466	103.0	100.0	—	—
令和元年度	114,000	117,877	117,877	103.4	100.0	—	—
比較増減	0	△411	△411	△0.4	0.0	—	—
増 減 率	0.0	△0.3	△0.3	—	—	—	—

## 7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,051,000	1,022,385	1,022,385	97.3	100.0	—	—
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	1,051,000	1,022,385	1,022,385	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—	—	—

(1) 法人事業税交付金は、本年度から新たに交付されたもので、法人事業税（県税）について、その税収の一部を、県下市町に対して、県が交付するものである。

## 8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	15,944,000	16,032,388	16,032,388	100.6	100.0	—	—
令和元年度	13,266,000	13,188,786	13,188,786	99.4	100.0	—	—
比較増減	2,678,000	2,843,602	2,843,602	1.2	0.0	—	—
増 減 率	20.2	21.6	21.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ28億4,360万円(21.6%)増加していた。これは主に、地方消費税の税率引上げにより、社会保障財源分が増加したためである。

## 9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	25,000	23,478	23,478	93.9	100.0	—	—
令和元年度	26,000	24,571	24,571	94.5	100.0	—	—
比較増減	△1,000	△1,092	△1,092	△0.6	0.0	—	—
増 減 率	△3.8	△4.4	△4.4	—	—	—	—

## 10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	302,000	344,300	344,300	114.0	100.0	—	—
令和元年度	259,000	171,152	171,152	66.1	100.0	—	—
比較増減	43,000	173,148	173,148	47.9	0.0	—	—
増 減 率	16.6	101.2	101.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億7,314万円(101.2%)増加していた。これは、交付金算定に当たっての対象月数が増加したためである。

## 11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,556,000	5,577,456	5,577,456	100.4	100.0	—	—
令和元年度	5,918,000	5,727,060	5,727,060	96.8	100.0	—	—
比較増減	△362,000	△149,604	△149,604	3.6	0.0	—	—
増 減 率	△6.1	△2.6	△2.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億4,960万円(2.6%)減少していた。これは主に、県税である軽油引取税が減収となったためである。

## 12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,091,865	1,091,865	1,091,865	100.0	100.0	—	—
令和元年度	2,126,033	2,000,696	2,000,696	94.1	100.0	—	—
比較増減	△1,034,168	△908,831	△908,831	5.9	0.0	—	—
増 減 率	△48.6	△45.4	△45.4	—	—	—	—

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,091,865	1,009,033	82,832	8.2	—	—	—
子ども・子育て支援臨時交付金	0	991,663	△991,663	△100.0	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ9億883万円(45.4%)減少していた。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金が本年度は交付されなかったためである。

## 13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	17,717,418	17,935,456	17,935,456	101.2	100.0	—	—
令和元年度	17,385,688	17,898,726	17,898,726	103.0	100.0	—	—
比較増減	331,730	36,730	36,730	△1.8	0.0	—	—
増 減 率	1.9	0.2	0.2	—	—	—	—

(1) 最近5か年の地方交付税の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通交付税	16,717,418	16,385,688	14,956,822	14,514,609	9,954,580
特別交付税	1,218,038	1,513,038	1,353,627	1,341,613	1,450,713
計	17,935,456	17,898,726	16,310,449	15,856,222	11,405,293

## 14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	320,000	352,153	352,153	110.0	100.0	—	—
令和元年度	360,000	321,193	321,193	89.2	100.0	—	—
比較増減	△40,000	30,960	30,960	20.8	0.0	—	—
増減率	△11.1	9.6	9.6	—	—	—	—

## 15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	929,711	947,917	895,988	96.4	94.5	12,409	39,543	24
令和元年度	1,249,799	1,347,984	1,285,030	102.8	95.3	12,079	51,149	275
比較増減	△320,088	△400,067	△389,042	△6.4	△0.8	330	△11,606	△250
増減率	△25.6	△29.7	△30.3	—	—	2.7	△22.7	△91.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ3億8,904万円(30.3%)減少していた。これは主に、幼児教育・保育の無償化が前年度は半年間の実施だったのに対し、本年度は年間を通じて実施されたためである。
- (2) 不納欠損額は1,240万円で、前年度に比べ33万円(2.7%)増加していた。不納欠損額の主なものは、老人福祉費負担金723万円、こども園・保育所費負担金327万円である。
- (3) 収入未済額は3,954万円で、前年度に比べ1,160万円(22.7%)減少していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金1,951万円、こども園・保育所費負担金1,727万円である。

## 16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	7,995,732	7,809,904	7,651,463	95.7	98.0	14,095	144,464	119
令和元年度	8,858,218	8,681,695	8,467,524	95.6	97.5	15,729	198,579	138
比較増減	△862,486	△871,790	△816,060	0.1	0.5	△1,634	△54,114	△18
増減率	△9.7	△10.0	△9.6	－	－	△10.4	△27.3	△13.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,450,267	7,122,681	△672,414	△9.4	14,095	139,401	104
手 数 料	1,201,196	1,344,842	△143,645	△10.7	－	5,063	15

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ8億1,606万円(9.6%)減少していた。これは、使用料が6億7,241万円(9.4%)、手数料が1億4,364万円(10.7%)減少したためである。

ア 使用料が減少したのは主に、幼児教育・保育の無償化が前年度は半年間の実施だったのに対し、本年度は年間を通じて実施されたためである。

イ 手数料が減少したのは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動が停滞したことに伴い、清掃工場への事業系ごみ(有料)の搬入が減少したためである。

(2) 不納欠損額は1,409万円で、前年度に比べ163万円(10.4%)減少していた。不納欠損額の主なものは、住宅管理使用料765万円、こども園・保育所使用料580万円である。

(3) 収入未済額は1億4,446万円で、前年度に比べ5,411万円(27.3%)減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料1億748万円、こども園・保育所使用料2,720万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	1,504,359	1,582,862	1,666,456	1,795,046	1,893,052
収 入 済 額	1,389,213	1,438,474	1,491,259	1,538,807	1,566,509
収入未済額	107,487	137,102	170,208	217,511	303,440
収 入 率	92.3	90.9	89.5	85.7	82.8

## 17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	148,133,070	136,609,011	136,609,011	92.2	100.0	—	—
令和元年度	61,168,927	52,632,962	52,632,962	86.0	100.0	—	—
比較増減	86,964,142	83,976,048	83,976,048	6.2	0.0	—	—
増 減 率	142.2	159.6	159.6	—	—	—	—

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	44,041,819	42,150,707	1,891,112	4.5	—	—
国庫補助金	92,323,241	10,260,665	82,062,575	799.8	—	—
国庫委託金	243,950	221,589	22,361	10.1	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ839億7,604万円(159.6%)増加していた。これは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付事業に伴って支出した事業費及び事務費を対象とした補助金並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫補助金が820億6,257万円増加したためである。

## 18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	20,273,258	18,748,724	18,748,724	92.5	100.0	—	—
令和元年度	17,292,509	15,834,955	15,834,955	91.6	100.0	—	—
比較増減	2,980,749	2,913,768	2,913,768	0.9	0.0	—	—
増 減 率	17.2	18.4	18.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
県負担金	12,267,553	11,079,895	1,187,658	10.7	—	—
県補助金	4,879,107	3,180,259	1,698,847	53.4	—	—
県委託金	1,602,063	1,574,801	27,262	1.7	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 29 億 1,376 万円 (18.4%) 増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金などにより県補助金が 16 億 9,884 万円増加したためである。

## 19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	494,339	605,586	604,788	122.3	99.9	—	798
令和元年度	517,118	533,781	532,999	103.1	99.9	—	782
比較増減	△22,779	71,804	71,789	19.2	0.0	—	15
増 減 率	△4.4	13.5	13.5	—	—	—	2.0

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	303,958	199,915	104,042	52.0	—	798
財産売払収入	300,829	333,083	△32,253	△9.7	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 7,178 万円 (13.5%) 増加していた。これは主に、基金運用収入が増加したことにより、財産運用収入が 1 億 404 万円増加したためである。

(2) 収入未済額は 79 万円で、前年度に比べ 1 万円 (2.0%) 増加していた。収入未済額は、土地貸付収入及び建物貸付収入である。



## 20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	620,350	521,471	521,471	84.1	100.0	—	—
令和元年度	277,274	269,439	269,439	97.2	100.0	—	—
比較増減	343,076	252,031	252,031	△13.1	0.0	—	—
増 減 率	123.7	93.5	93.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は5億2,147万円で、予算現額に対する執行率は84.1%となっていた。これは主に、新設されたふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業に対する寄附金が想定よりも少なかったことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ2億5,203万円(93.5%)増加していた。これは主に、故人の篤志家からの高額な寄附があったためである。

## 21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,673,053	2,716,397	2,716,397	47.9	100.0	—	—
令和元年度	4,927,801	3,802,093	3,802,093	77.2	100.0	—	—
比較増減	745,252	△1,085,696	△1,085,696	△29.3	0.0	—	—
増 減 率	15.1	△28.6	△28.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	2,711,485	3,498,136	△786,651	△22.5	—	—
特別会計繰入金	4,526	303,957	△299,430	△98.5	—	—
財産区繰入金	385	0	385	—	—	—

(1) 収入済額は27億1,639万円で、予算現額に対する執行率は47.9%となっていた。これは主に、財政調整基金の一部と健康福祉基金の取崩しを取りやめたことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ10億8,569万円(28.6%)減少していた。これは主に、職員退職手当基金からの繰入れが不要となったことなどにより基金繰入金が7億8,665万円減少したためである。

## 22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	7,966,019	7,966,019	7,966,019	100.0	100.0	—	—
令和元年度	8,126,876	8,126,877	8,126,877	100.0	100.0	—	—
比較増減	△160,857	△160,858	△160,858	0.0	0.0	—	—
増 減 率	△2.0	△2.0	△2.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億6,085万円(2.0%)減少していた。

## 23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	7,656,026	8,501,961	8,029,815	104.9	94.4	56,163	416,147	165
令和元年度	7,586,637	8,107,480	7,624,358	100.5	94.0	56,949	426,333	159
比較増減	69,389	394,480	405,457	4.4	0.4	△785	△10,185	5
増 減 率	0.9	4.9	5.3	—	—	△1.4	△2.4	3.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

### 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	119,761	144,371	△24,609	△17.0	—	—	121
預 金 利 子	1,691	903	788	87.3	—	—	—
貸付金元利収入	367,796	373,783	△5,986	△1.6	4,500	21,324	—
受託事業収入	2,765,617	2,476,188	289,429	11.7	—	—	—
収益事業収入	1,854,801	1,815,749	39,051	2.2	—	—	—
雑 入	2,920,146	2,813,362	106,784	3.8	51,662	394,823	44

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ4億545万円(5.3%)増加していた。これは主に、受託事業収入が2億8,942万円、雑入が1億678万円増加したことによるものである。
- ア 受託事業収入が増加したのは主に、消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新に伴い、消防事務の委託を受けている2市2町(島田市、牧之原市、吉田町及び川根本町)からの収入金が前年度より増加したためである。
- イ 雑入が増加したのは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理者からの納付金が減少したものの、支払対象者数の増加に伴い消防団員退職報奨金収入が増加したこと、幼児教育・保育の無償化が前年度は半年間の実施であったのに対し、本年度は年間を通じて実施されたことによりこども園の食材料費の実費徴収額が増加したこと並びに生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金及び徴収額が増加したことなどによるものである。
- (2) 不納欠損額は5,616万円で、前年度に比べ78万円(1.4%)減少していた。不納欠損額は、企画調整費貸付金元利収入450万円及び雑収5,166万円である。
- (3) 収入未済額は4億1,614万円で、前年度に比べ1,018万円(2.4%)減少していた。収入未済額の主なものは、雑収3億8,671万円、教育総務費貸付金元利収入1,830万円である。

## 24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	55,833,600	41,851,000	41,851,000	75.0	100.0	—	—
令和元年度	54,838,600	39,028,000	39,028,000	71.2	100.0	—	—
比較増減	995,000	2,823,000	2,823,000	3.8	0.0	—	—
増 減 率	1.8	7.2	7.2	—	—	—	—

- (1) 収入済額は418億5,100万円で、予算現額に対する執行率は75.0%となっていた。これは主に、施設整備事業等の一部を翌年度へ繰り越したことに伴う借入れの減少や、令和2年度収支決算調整において市債の発行額を抑制したためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ28億2,300万円(7.2%)増加していた。これは主に、小学校債が14億3,280万円減少したものの、中学校債が18億7,390万円、消防債が9億7,610万円、清掃債が9億5,010万円増加したためである。

### (3) 歳出の概要

#### ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増減	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	74,127,656	18.4	74,019,164	23.5	108,492	0.1
	扶 助 費	73,330,936	18.2	70,295,617	22.3	3,035,319	4.3
	公 債 費	37,454,007	9.3	37,381,514	11.8	72,493	0.2
	小 計	184,912,599	45.9	181,696,295	57.6	3,216,304	1.8
投資的経費	普通建設事業費	45,551,881	11.3	39,263,134	12.5	6,288,747	16.0
	災害復旧事業費	1,750,283	0.4	1,384,166	0.4	366,117	26.5
	小 計	47,302,164	11.7	40,647,300	12.9	6,654,864	16.4
その他の経費	物 件 費	35,976,628	8.9	34,457,619	10.9	1,519,009	4.4
	維持補修費	5,111,489	1.3	5,250,537	1.7	△139,048	△2.6
	補 助 費 等	95,641,877	23.7	21,738,072	6.9	73,903,805	340.0
	積 立 金	4,218,587	1.1	2,751,747	0.9	1,466,840	53.3
	出資金・貸付金	177,552	0.0	164,203	0.0	13,349	8.1
	繰 出 金	29,810,112	7.4	28,685,843	9.1	1,124,269	3.9
	小 計	170,936,245	42.4	93,048,021	29.5	77,888,224	83.7
合 計	403,151,008	100.0	315,391,616	100.0	87,759,392	27.8	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,849億1,259万円で、前年度に比べ32億1,630万円(1.8%)増加していた。これは主に、扶助費が30億3,531万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は473億216万円で、前年度に比べ66億5,486万円(16.4%)増加していた。これは主に、普通建設事業費が62億8,874万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は1,709億3,624万円で、前年度に比べ778億8,822万円(83.7%)増加していた。これは主に、維持補修費が1億3,904万円減少したものの、補助費等が739億380万円増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は45.9%で、前年度を11.7ポイント下回っていた。投資的経費は11.7%で、前年度を1.2ポイント下回っていた。また、その他の経費は42.4%で、前年度を12.9ポイント上回っていた。

## イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	953,188	0.2	979,418	0.3	△26,229	△2.7
2 総 務 費	29,501,901	7.3	31,075,512	9.9	△1,573,611	△5.1
3 民 生 費	176,855,072	43.9	102,035,103	32.4	74,819,968	73.3
4 衛 生 費	32,849,817	8.2	28,503,636	9.0	4,346,181	15.2
5 労 働 費	730,913	0.2	537,997	0.2	192,915	35.9
6 農林水産業費	4,320,825	1.1	3,765,017	1.2	555,807	14.8
7 商 工 費	10,857,029	2.7	5,142,944	1.6	5,714,084	111.1
8 土 木 費	43,896,816	10.9	43,181,846	13.7	714,969	1.7
9 消 防 費	11,444,389	2.8	10,009,161	3.2	1,435,227	14.3
10 教 育 費	52,522,043	13.0	51,232,953	16.2	1,289,089	2.5
11 災 害 復 旧 費	1,602,066	0.4	1,381,382	0.4	220,683	16.0
12 公 債 費	37,588,899	9.3	37,515,846	11.9	73,052	0.2
13 諸 支 出 金	28,045	0.0	30,794	0.0	△2,748	△8.9
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	403,151,007	100.0	315,391,616	100.0	87,759,391	27.8

各款の説明で、人件費についての記載は原則として省略してある。

## 1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	963,666	953,188	98.9	—	10,477
令和元年度	1,000,299	979,418	97.9	—	20,880
比較増減	△36,633	△26,229	1.0	—	△10,403
増減率	△3.7	△2.7	—	—	△49.8

## 2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	32,653,170	29,501,901	90.3	1,088,969	2,062,300
令和元年度	32,870,135	31,075,512	94.5	454,705	1,339,916
比較増減	△216,964	△1,573,611	△4.2	634,263	722,383
増減率	△0.7	△5.1	—	139.5	53.9

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
総務管理費	19,199,246	20,466,186	△1,266,939	△6.2	99,110	1,003,943
企画費	5,613,801	6,298,431	△684,629	△10.9	982,489	463,446
徴税費	2,279,965	2,323,930	△43,964	△1.9	—	259,169
戸籍住民基本台帳費	1,457,387	1,208,190	249,197	20.6	7,370	181,871
選挙費	408,543	491,341	△82,798	△16.9	—	62,233
統計調査費	320,301	60,320	259,981	431.0	—	87,362
人事委員会費	104,415	106,715	△2,299	△2.2	—	2,744
監査委員費	118,238	120,396	△2,158	△1.8	—	1,529

(1) 支出済額は、前年度に比べ 15 億 7,361 万円 (5.1%) 減少していた。これは主に、定年退職者の減に伴う退職手当支給額の減少などにより総務管理費が 12 億 6,693 万円減少したためである。

(2) 翌年度繰越額 10 億 8,896 万円は全額繰越明許費で、企画費の情報化推進経費 (情報通信基盤整備事業) 6 億 9,690 万円ほか 18 件である。

(3) 不用額は 20 億 6,230 万円で、この主なものは、時間外勤務手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 10 億 394 万円、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い移住・定住推進に係るイベントが実施できなかったことによる企画調整費などの企画費 4 億 6,344 万円である。

### 3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 2 年度	182,481,249	176,855,072	96.9	659,308	4,966,868
令和元年度	104,824,981	102,035,103	97.3	63,456	2,726,420
比較増減	77,656,268	74,819,968	△0.4	595,851	2,240,448
増 減 率	74.1	73.3	—	939.0	82.2

#### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	94,405,631	23,910,273	70,495,357	294.8	135,630	1,537,684
児童福祉費	49,130,230	45,561,583	3,568,647	7.8	523,678	2,305,995
生活保護費	15,824,807	15,901,580	△76,773	△0.5	—	661,279
災害救助費	2,931	3,166	△234	△7.4	—	5,126
国民健康保険費	5,360,354	5,074,356	285,998	5.6	—	192,103
母子・父子・寡婦福祉資金貸付費	—	16,000	△16,000	△100.0	—	8,800
介護保険費	10,363,999	9,920,123	443,876	4.5	—	254,764
介護保険サービス費	28,186	28,198	△12	△0.0	—	1,114
後期高齢者医療費	1,738,931	1,619,822	119,108	7.4	—	—

(1) 支出済額は、前年度に比べ 748 億 1,996 万円 (73.3%) 増加していた。これは主に、社会福祉費が 704 億 9,535 万円、児童福祉費が 35 億 6,864 万円増加したためである。

ア 社会福祉費が増加したのは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連事業により全市民に対し特別定額給付金を給付したためである。

イ 児童福祉費が増加したのは主に、幼児教育・保育の無償化が前年度は半年間の実施であったのに対し、本年度は年間を通じて実施されたためである。

(2) 翌年度繰越額 6 億 5,930 万円は全額繰越明許費で、児童福祉費の私立こども園・保育所等施設整備費補助金（るり幼稚園） 2 億 4,265 万円ほか 15 件である。

(3) 不用額は 49 億 6,686 万円で、この主なものは、児童手当及び児童扶養手当の給付が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費などの児童福祉費 23 億 599 万円、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費 15 億 3,768 万円である。

#### 4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 2 年度	35,936,719	32,849,817	91.4	368,273	2,718,628
令和元年度	30,183,869	28,503,636	94.4	158,171	1,522,061
比較増減	5,752,850	4,346,181	△3.0	210,101	1,196,567
増 減 率	19.1	15.2	—	132.8	78.6

#### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	5,039,276	4,484,403	554,873	12.4	8,000	287,339
保健予防費	6,654,768	5,639,759	1,015,009	18.0	127,237	1,491,387
健康対策費	4,116,697	4,293,815	△177,117	△4.1	106,418	617,004
生活衛生費	86,243	94,005	△7,761	△8.3	—	11,659
清 掃 費	10,697,365	8,297,321	2,400,043	28.9	126,618	300,543
簡易水道費	141,709	149,800	△8,090	△5.4	—	6,186
病 院 費	5,947,083	5,410,224	536,859	9.9	—	3,016
水 道 費	166,672	134,306	32,366	24.1	—	1,492



(1) 支出済額は、前年度に比べ43億4,618万円(15.2%)増加していた。これは主に、清掃費が24億4万円、保健予防費が10億1,500万円増加したためである。

ア 清掃費が増加したのは主に、沼上清掃工場基幹改修事業を実施したためである。

イ 保健予防費が増加したのは主に、新型コロナウイルス感染症行政検査自己負担額助成事業を新たに実施したことや、生活介護・就労継続支援などの日中活動系サービス及び共同生活援助などの居住系サービスの利用人数及び利用回数が増加したためである。

(2) 翌年度繰越額3億6,827万円は、継続費逡次繰越1億2,661万円及び繰越明許費2億4,165万円である。

継続費逡次繰越は、全額清掃費の沼上清掃工場再整備費である。繰越明許費は、保健予防費の新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費1億2,723万円ほか3件である。

(3) 不用額は27億1,862万円で、この主なものは、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の開始時期が遅れたことによる予防接種費などの保健予防費14億9,138万円、新型コロナウイルス感染症への不安による病院の受診控えにより子ども医療費助成金が見込みを下回ったことによる母子保健費などの健康対策費6億1,700万円である。

## 5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	753,352	730,913	97.0	—	22,438
令和元年度	545,176	537,997	98.7	—	7,178
比較増減	208,176	192,915	△1.7	—	15,260
増減率	38.2	35.9	—	—	212.6

(1) 支出済額は、前年度に比べ1億9,291万円(35.9%)増加していた。これは主に、東部勤労者福祉センターの特定天井改修工事や新型コロナウイルス感染症対策事業等を実施したためである。

## 6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	5,198,711	4,320,825	83.1	438,645	439,240
令和元年度	5,211,308	3,765,017	72.2	1,103,842	342,449
比較増減	△12,597	555,807	10.9	△665,196	96,791
増減率	△0.2	14.8	—	△60.3	28.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,826,151	1,301,134	525,016	40.4	87,034	115,728
林 業 費	1,314,994	1,314,444	549	0.0	160,792	119,975
水 産 業 費	325,977	353,149	△27,172	△7.7	190,819	13,072
山間地振興費	630,901	577,787	53,113	9.2	—	184,181
農業集落排水費	222,800	218,500	4,300	2.0	—	6,283

- (1) 支出済額は43億2,082万円で、予算現額に対する執行率は83.1%となっていた。これは主に、水産業費及び林業費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ5億5,580万円(14.8%)増加していた。これは主に、静岡県果樹研究センター誘致事業において土地を購入したことにより、農業費が5億2,501万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額4億3,864万円は全額繰越明許費で、水産業費の漁港・海岸維持工事費(由比漁港津波避難施設)1億2,019万円ほか21件である。
- (4) 不用額は4億3,924万円で、この主なものは、農山村振興施設管理経費において当初予定していた工事が不調になったことや、野生鳥獣被害対策事業において県補助金の認証減や防除事業の補助申請件数が当初の見込みを下回ったことなどによる山間地振興費1億8,418万円、工事の契約差金が生じたことによる林道費などの林業費1億1,997万円である。

## 7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	12,265,688	10,857,029	88.5	381,417	1,027,241
令和元年度	6,468,424	5,142,944	79.5	311,800	1,013,679
比較増減	5,797,264	5,714,084	9.0	69,617	13,562
増減率	89.6	111.1	—	22.3	1.3

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
商 工 費	8,103,791	2,617,411	5,486,379	209.6	166,317	816,891
観 光 費	1,427,282	1,323,498	103,783	7.8	121,100	136,488
港 湾 費	1,194,433	1,083,524	110,908	10.2	94,000	45,654
中央卸売市場費	131,522	118,510	13,012	11.0	—	28,207

- (1) 支出済額は108億5,702万円で、予算現額に対する執行率は88.5%となっていた。これは主に、商工費において、中小企業等事業継続強化事業補助金が想定していた申請額に満たなかったことや企業からの企業立地促進事業補助金の申請が翌年度に見送られたためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ57億1,408万円(111.1%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業等の新規事業の実施や新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金の新設により商工費が54億8,637万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額3億8,141万円は全額繰越明許費で、商工費の商業振興事業費1億2,000万円ほか7件である。
- (4) 不用額は10億2,724万円で、この主なものは、中小企業等事業継続強化事業補助金等が想定した申請額に満たなかったことによる商工総務費や、静岡産業支援センター大規模修繕等事業補助金が想定した申請額に満たなかったことによる工業振興費などの商工費8億1,689万円である。

## 8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	56,433,844	43,896,816	77.8	10,859,641	1,677,385
令和元年度	57,065,515	43,181,846	75.7	11,667,576	2,216,092
比較増減	△631,671	714,969	2.1	△807,934	△538,706
増減率	△1.1	1.7	—	△6.9	△24.3

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
土木管理費	590,074	590,294	△220	△0.0	—	21,738
道路橋りょう費	22,531,815	22,477,716	54,099	0.2	7,739,151	937,222
河川費	1,667,499	1,422,120	245,379	17.3	390,378	151,655
都市計画費	8,599,472	7,968,839	630,632	7.9	2,529,389	217,154
住宅費	2,237,784	2,321,198	△83,414	△3.6	192,083	148,568
動物園費	688,271	724,911	△36,640	△5.1	8,640	51,160
下水道費	7,581,898	7,676,765	△94,867	△1.2	—	149,886

- (1) 支出済額は438億9,681万円で、予算現額に対する執行率は77.8%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ7億1,496万円(1.7%)増加していた。これは主に、恩田原・片山土地区画整理事業において地権者の協力の下、支障物件の早期移転が行われ、公共施設整備を進めたことにより都市計画費が6億3,063万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額108億5,964万円は、全額繰越明許費で、道路橋りょう費の恩田原・片山土地区画整理事業補助金(市単)ほか456件である。
- (4) 不用額は16億7,738万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路維持費などの道路橋りょう費9億3,722万円、地権者との用地交渉が難航したことによる街路築造費などの都市計画費2億1,715万円である。

## 9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 2 年度	11,993,762	11,444,389	95.4	115,882	433,490
令和元年度	10,670,460	10,009,161	93.8	372,006	289,292
比較増減	1,323,302	1,435,227	1.6	△256,124	144,198
増減率	12.4	14.3	-	△68.8	49.8

(1) 支出済額は、前年度に比べ 14 億 3,522 万円 (14.3%) 増加していた。これは主に、消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新や前年度に実施予定であった常備消防庁舎改修工事を本年度に全額繰り越したためである。

(2) 翌年度繰越額 1 億 1,588 万円は継続費通次繰越 5,900 万円及び繰越明許費 5,688 万円である。

継続費通次繰越は全額葵消防署大規模改修費である。繰越明許費は消火栓設置費負担金 1,862 万円ほか 5 件である。

(3) 不用額は 4 億 3,349 万円で、この主なものは、消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新等において契約差金が生じたこと並びに時間外勤務手当の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費や、常備消防庁舎改修工事及び非常備消防庁舎建設工事において契約差金が生じたこと並びに消火栓設置費負担金及び消火栓維持管理費負担金において実績が当初予定を下回ったことなどによる消防施設費である。

## 10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	58,220,286	52,522,043	90.2	2,724,018	2,974,224
令和元年度	59,852,320	51,232,953	85.6	6,326,664	2,292,702
比較増減	△1,632,034	1,289,089	4.6	△3,602,645	681,521
増減率	△2.7	2.5	—	△56.9	29.7

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,889,366	6,858,768	30,597	0.4	—	395,829
小学校費	22,090,989	22,807,333	△716,344	△3.1	1,274,335	1,231,657
中学校費	13,540,624	10,979,768	2,560,856	23.3	586,866	698,987
高等学校費	1,480,028	1,539,465	△59,437	△3.9	9,968	106,258
社会教育費	2,914,683	3,186,665	△271,982	△8.5	847,849	228,242
保健体育費	5,606,351	5,860,951	△254,600	△4.3	5,000	313,248

(1) 支出済額は、前年度に比べ12億8,908万円(2.5%)増加していた。これは主に、中学校におけるエアコン設置事業などにより中学校費が25億6,085万円増加したためである。

(2) 翌年度繰越額27億2,401万円は、継続費通次繰越11億7,887万円及び繰越明許費15億4,514万円である。

継続費通次繰越は歴史文化施設建設費4億4,400万円ほか3件である。繰越明許費は小学校校舎等改修事業費4億5,132万円ほか19件である。

(3) 不用額は29億7,422万円で、この主なものは、工事、委託業務及び備品購入の契約差金が生じたことなどによる小学校費12億3,165万円及び中学校費6億9,898万円である。

## 11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	4,873,010	1,602,066	32.9	861,315	2,409,627
令和元年度	3,970,849	1,381,382	34.8	1,061,674	1,527,791
比較増減	902,161	220,683	△1.9	△200,358	881,835
増減率	22.7	16.0	—	△18.9	57.7

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
農林水産施設 災害復旧費	582,797	387,684	195,113	50.3	183,094	666,679
土木施設 災害復旧費	1,019,268	932,232	87,036	9.3	678,221	1,662,948
教育施設 災害復旧費	—	48,230	△48,230	△100.0	—	60,000
商工施設 災害復旧費	—	13,235	△13,235	△100.0	—	20,000

- (1) 支出済額は16億206万円で、予算現額に対する執行率は32.9%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ2億2,068万円(16.0%)増加していた。これは主に、農林水産施設災害復旧費が1億9,511万円、土木施設災害復旧費が8,703万円増加したためである。
- ア 農林水産施設災害復旧費が増加したのは主に、被災規模が大きかった前年度の災害復旧事業を本年度に繰り越したためである。
- イ 土木施設災害復旧費が増加したのは主に、前年度から繰り越した災害復旧事業の件数が多かったためである。
- (3) 翌年度繰越額8億6,131万円は、全額繰越明許費で、土木施設災害復旧費の(主)梅ヶ島温泉昭和線(湯ノ森山)公共災害復旧事業費1億2,813万円ほか14件である。
- (4) 不用額は24億962万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みより少なかったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費16億6,294万円、実績額が被災直後の復旧見込額を下回ったことによる林道災害復旧費などの農林水産施設災害復旧費6億6,667万円である。

## 12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	37,762,000	37,588,899	99.5	—	173,100
令和元年度	37,550,000	37,515,846	99.9	—	34,153
比較増減	212,000	73,052	△0.4	—	138,947
増減率	0.6	0.2	—	—	406.8

(1) 不用額は1億7,310万円で、この主なものは、借換債の利子が当初の見込を下回ったことによる公債利子である。

(2) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	元 金		利 子		公債諸費		合 計	
	金額	すう勢指数	金額	すう勢指数	金額	すう勢指数	金額	すう勢指数
R2	35,185,620	104.5	2,268,387	47.4	134,891	119.4	37,588,899	97.5
R元	34,505,408	102.5	2,876,105	60.1	134,332	118.9	37,515,846	97.3
H30	33,904,838	100.7	3,427,344	71.6	131,844	116.7	37,464,027	97.1
H29	33,611,448	99.8	4,071,812	85.0	131,592	116.5	37,814,853	98.1
H28	33,662,361	100.0	4,789,239	100.0	112,993	100.0	38,564,594	100.0

(注)すう勢指数は、平成28年度を100.0とした。

## 13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	39,113	28,045	71.7	—	11,067
令和元年度	41,189	30,794	74.8	—	10,394
比較増減	△2,076	△2,748	△3.1	—	672
増減率	△5.0	△8.9	—	—	6.5

(1) 支出済額は2,804万円で、予算現額に対する執行率は71.7%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことで、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。



## 14 款 予備費

予備費充用額は6億2,213万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
管 財 課	2	1	8	1,200	新型コロナウイルス感染症予防対策としての消耗品費
市民自治推進課	2	1	14	161	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
市民自治推進課	2	1	14	139	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化 振 興 課	2	1	17	42,610	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化 振 興 課	2	1	17	46,454	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
男女共同参画課	2	1	19	453	新型コロナウイルス感染症の影響による令和元年度収入分の施設使用料の還付金
文化 振 興 課	2	2	4	14,273	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化 振 興 課	2	2	5	27,252	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
観光・MICE 推 進 課	2	2	6	4,146	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化 振 興 課	2	2	7	5,156	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
生涯学習推進課	2	2	8	2,583	新型コロナウイルス感染症の影響による令和元年度収入分の施設使用料の還付金
生涯学習推進課	2	2	8	141	新型コロナウイルス感染症の影響による令和元年度収入分の施設使用料の還付金
国 際 交 流 課	2	2	10	390	日本船座礁による重油流出被害を受けたホストタウン（モーリシャス）への見舞金
固定資産税課	2	3	4	4,000	新型コロナウイルス感染症の影響により当初の見込みを上回ることとなった標準宅地時点修正業務に係る手数料
福 祉 総 務 課	3	1	1	4,282	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う差別・誹謗中傷対策に係る経費
障 害 者 福 祉 企 画 課	3	1	4	5,654	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
障 害 者 福 祉 企 画 課	3	1	4	8,622	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
障 害 者 福 祉 企 画 課	3	1	4	11,383	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
子ども家庭課	3	2	1	1,500	児童養護施設等新型コロナウイルス感染症対策事業における衛生用品の購入に係る消耗品費

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
子ども家庭課	3	2	1	2,776	児童養護施設等新型コロナウイルス感染症対策事業における施設への補助金
子ども家庭課	3	2	5	689	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る消耗品費
子ども家庭課	3	2	5	687	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る印刷製本費
子ども家庭課	3	2	5	9,924	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る委託料
子ども家庭課	3	2	6	189	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に係る消耗品費
子ども家庭課	3	2	6	445	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に係る印刷製本費
子ども家庭課	3	2	6	9,960	ひとり親世帯臨時特別給付金を支給するためのシステム改修等に係る委託料
保健衛生医療課	4	1	1	24,750	介護保険事業所及び障害福祉サービス事業所等の従事者及び利用者に配布するマスクの購入に係る消耗品費
生活衛生課	4	1	1	1,838	医療機関に配布した災害時救護所等備蓄マスクの補充に要する医薬材料費
保健衛生医療課	4	1	1	10,000	新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言を行った飲食店に配布する感染予防対策物品の購入に係る消耗品費
保健予防課	4	1	1	2,000	新型コロナウイルス感染症患者の疫学調査及び健康観察対象者の増加に伴う通信運搬費
清水看護専門学校	4	1	3	1,000	遠隔授業が実施できる環境を整備するための修繕料
環境保健研究所	4	1	5	6,800	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い不足する医薬材料の購入に係る経費
環境保健研究所	4	1	5	12,000	新型コロナウイルス感染症の検査に必要な機器の購入に係る備品購入費
保健予防課	4	2	4	2,791	PCRセンターの運営に係る医師・看護師に対する報償費
保健予防課	4	2	4	2,661	PCRセンターの運営に係る消耗品費
保健予防課	4	2	4	1,867	検体採取、検体回収及び自宅療養者への貸与に使用する衛生用品等の購入に係る消耗品費
保健予防課	4	2	4	123	PCRセンターの運営に係る通信運搬費
保健予防課	4	2	4	135	PCRセンターの運営に係る医師・看護師に対する保険料
保健予防課	4	2	4	10,142	PCRセンター運営事業、患者搬送業務及びPCR検査民間委託等の委託料

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
保 健 予 防 課	4	2	4	53	検体採取、検体回収に係る使用済み廃棄物の処理に係る委託料
保 健 予 防 課	4	2	4	5,148	P C Rセンターの運営に係るテント等の賃借料
保 健 予 防 課	4	2	4	1,188	自宅療養する新型コロナウイルス感染症軽症患者への貸与物品の購入に係る備品購入費
生 活 衛 生 課	4	4	1	397	新型コロナウイルス感染症対策として実施する防疫作業等に必要な衛生用品等の購入に係る消耗品費
商 業 労 政 課	5	1	1	33,715	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
商 業 労 政 課	5	1	1	4,010	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	680	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,038	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,582	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	413	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	4,341	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	3,241	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	645	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	2,870	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	866	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	2,118	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
産 業 政 策 課	7	1	1	3,028	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
商 業 労 政 課	7	1	2	500	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る消耗品費
商 業 労 政 課	7	1	2	2,310	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る通信運搬費
商 業 労 政 課	7	1	2	24,835	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る委託料

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
商 業 労 政 課	7	1	2	300	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る使用料
商 業 労 政 課	7	1	2	55	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る備品購入費
産 業 振 興 課	7	1	4	12,045	駿府匠宿の自家発電設備の修繕料
産 業 振 興 課	7	1	4	2,990	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
観 光 ・ M I C E 推 進 課	7	2	2	3,700	新型コロナウイルス感染症の収束初期段階に県内市町からの観光需要の喚起を促進するための「G o T o し ず お か キ ャ ン ペ ー ン」に係る委託料
観 光 ・ M I C E 推 進 課	7	2	2	21,300	新型コロナウイルス感染症の収束初期段階に県内市町からの観光需要の喚起を促進するための「G o T o し ず お か キ ャ ン ペ ー ン」に係る負担金
ス ポ ー ツ 振 興 課	7	2	3	24,464	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
海 洋 文 化 都 市 推 進 本 部	7	3	1	600	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
歴 史 文 化 課	8	4	11	6,856	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
消 防 総 務 課	9	1	1	75,600	「静岡市消防職員等に対する賞じゅつ金等の支給に関する条例」に基づく賞賜金
危 機 管 理 課	9	1	5	15,000	新型コロナウイルス感染症予防品を避難所に備蓄するための消耗品費
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6	3	4,957	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6	4	37,495	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6	5	3,874	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6	5	22,338	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
学 校 給 食 課	10	6	8	2,038	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校による4月分の学校給食用物資(副食等)の購入に係る補償金
学 校 給 食 課	10	6	8	14,365	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校による5月分の学校給食用物資(副食等)の購入に係る補償金
計				622,131	